

# 平成29年度 当別町財政運営計画の状況

## I 計画目標と現在の状況等

○ 平成28年度決算及び平成29年度予算後における財政状況や今後の見通しについては、次のとおりです。

### 【1】計画目標

項目	計画目標 (平成30年度)	平成28年度決算	【参考】計画策定時 (H25決算)
実質公債費比率	12.0%以下	13.9%	16.1%
将来負担比率	125.0%以下	103.0%	125.5%
地方債残高	110億円以下	109億円	125億円
財政調整基金残高	7.0億円超	6.6億円	5.8億円

### 【2】今後の財政見通し

(百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29当初予算	将来見込
					H30見込
歳出計 (α)	8,395	10,708	10,076	9,348	9,289
歳入計 (β)	8,595	10,976	10,328	9,348	9,236
単年度収支 (β-α)	200	268	252	0	△53
累積収支	200	468	720	720	667

#### 【1】計画目標

- ・実質公債費比率、将来負担比率、地方債残高については、計画目標値へ向けて順調に推移している。
- ・財政調整基金残高については、引き続き計画的な積立を行う必要がある。

#### 【2】今後の財政見通し

- ・平成30年度は53百万円の収支不足(赤字)が見込まれるものの、計画年度(H26～H30)での累積収支は667百万円となる見通しとなっている。  
(計画策定時の累積収支…△1,331百万円)
- ・歳入の約4割を占める地方交付税の動向は不透明であることから、さらなる収支不足も予想される。

## II 主な取り組み内容と効果額

○ 本計画の取り組みによる今後の歳出・歳入効果額とその内容等は、次のとおりです。

### 【1】歳出効果額

(百万円)

	H30	合計
歳出削減額	40	40

《主な取り組み内容》

- ①人件費の抑制(効果額 1) ②事務事業の見直し(効果額 38) ③将来負担の適正化(効果額 1)

### 【2】歳入効果額

(百万円)

	H30	合計
歳入確保額	13	13

《主な取り組み内容》

- ①町税等収入の確保(効果額 12) ②受益者負担の適正化(効果額 1)

## III 効果額を反映させた「財政状況」

○ I-【2】に、平成30年度の効果額(II)を反映させた「財政状況」は、次のとおりです。

(百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29当初予算	将来見込
					H30見込
義務的経費	4,163	4,048	3,907	3,814	3,720
人件費	1,635	1,604	1,576	1,632	1,654
扶助費	896	910	964	961	903
公債費	1,632	1,534	1,367	1,221	1,163
普通建設事業費	307	458	861	748	606
その他歳出	3,925	6,202	5,308	4,786	4,923
歳出計 (α)	8,395	10,708	10,076	9,348	9,249
町税	1,994	1,958	2,073	1,894	1,953
地方交付税	3,753	3,954	3,802	3,522	3,455
国・道支出金	1,008	1,426	1,511	1,314	1,312
地方債	528	1,288	692	713	611
うち臨財債	393	391	303	340	300
その他歳入	1,312	2,350	2,250	1,905	1,918
歳入計 (β)	8,595	10,976	10,328	9,348	9,249
単年度収支 (β-α)	200	268	252	0	0
累積収支	200	468	720	720	720

## IV まとめ

平成28年度決算後の状況を見ると、本計画の目標達成へ向けて着実に進んでいます。しかしながら、今後は公共施設等の老朽化対策等による財政負担も見込まれることから、人口減少に歯止めをかけ、町税及び地方交付税等の確保に一層努める必要があります。また、更なる事務事業の見直しや基金等の活用も視野に入れながら、歳入確保と歳出削減を進めなければなりません。安定的な財政運営のため、今後も引き続き本計画の適切な実行が求められます。

### 【参考】平成28年度決算を基にした実質公債費比率及び将来負担比率の推移

